

平成29年度事業計画書

平成29年5月26日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

基本方針

IoT (Internet of Things) やビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っている。

当協会は、高度な情報活用による世界に先駆けた「超スマート社会[※]」の実現 (Society 5.0) に向け、異業種、ベンチャー、海外等とも連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言など、会員の新たな取組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。

また、会員の競争力強化のため、規制・制度改革や税制改正要望等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、IT・エレクトロニクス産業ならびにわが国の経済・社会の発展に貢献していく。

※必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。

重点事業

当協会は、Society 5.0 推進を活動の指針とし、平成 29 年度は、重点事業として以下の活動を推進する。また、本年度に定款を変更し、他産業・他分野企業など従来の枠を越えた会員が活動に参画できる基盤を整備する。

1. データの確保や利活用の推進

(1) 新たな市場創出に関する取組み

自動走行、ヘルスケア、スマートホーム等、当業界にとって有望な成長分野を見定め、CPS（サイバーフィジカルシステム）/IoT によるデータ利活用のメリットを積極的に提示し、社会課題解決等へ貢献する。関連業界と連携しユーザニーズを把握しながら、当業界の事業領域の拡大に繋がる取組みを行う。

ー自動走行分野

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「自動走行システム」プロジェクト等関係省庁による関連事業に積極的に参画・協力して、IT 業界が担うべき研究テーマを検討し、その成果を政府等に提示する。また、業界意見を反映すべく、IT 業界から見た自動走行システムの全体像を描き、自動走行システムに関する IT・エレクトロニクス技術ロードマップを作成する。

ーヘルスケア分野

わが国の医療システム・向上や国民の健康寿命延伸等へ貢献すべく、行政施策への提言・意見具申に加え、政府とも連携しつつ、医療・健康管理 IoT・サービスの活用についての方策等を検討し、ヘルスケア産業の総合的な成長・発展に資する活動を行う。

ースマートホーム分野

AI、ネットワーク、ビッグデータ、センシング等の先端技術と進化したスマート家電や IT 機器の組合せによる新たなサービス創出に向け、衣食住に係る様々な業界との連携により「安心・安全、健康、快適、便利」な暮らしの実現、社会課題の解決に資する活動を行う。

(2) 新たな成長分野の市場把握とアピール

CPS/IoT による社会や産業構造の変化を考慮し、新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、IT ソリューションサービスの利活用分野別統計の実施を検討する。

(3) 個人情報保護と利活用の両立やデータセキュリティ確保

AI 開発に不可欠なビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による個人のニーズに合った新たなサービス提供に向けたルール作りやセキュリティ確保、国内におけるオープンデータ活用の価値醸成等の共通課題の検討を行い、規制・制度改革要

望など政府へ働きかける。

改正個人情報保護法に基づくガイドラインや Q&A 等の見直しに対して、実務上の課題・問題点等を検討し、関連機関に業界意見を提言する。

2. IoT プラットフォーム関連投資の促進

(1) IoT 関連投資の環境整備

あらゆる産業・分野における CPS/IoT を活用したビジネス導入に向け、Society 5.0 に向けたシステム投資の促進に資する税制改正要望、政府施策への提言等の働きかけを行う。

(2) 地域における CPS/IoT 活用の普及促進

地域経済や社会のさらなる活性化に繋げるため、まち・ひと・しごと創生本部の施策や IoT 推進コンソーシアムの地方展開（地方版 IoT 推進ラボ）等の環境整備が進む中、地方自治体等との連携を図り、地域の抱える様々な社会課題の解決に向けた会員企業の CPS/IoT を活用した事例（活用のメリット等）を普及させる取組みを進める。

3. オープンコミュニケーションの推進

(1) CEATEC JAPAN を通じた CPS/IoT 時代に向けた日本の共創力の発信

Society 5.0 に向け、CEATEC JAPAN を、異業種、ベンチャー、海外との連携を通じた産業・技術・政策のつながり力を発信する場と位置付け、CeBIT 2017 の成果も踏まえ、政府や「IoT 推進コンソーシアム」とも連携し、日本の IT・エレクトロニクス業界の技術力やその方向性を国内外へ発信する。また、主催者特別企画として、社会課題の解決と新たな産業を創出する企業／団体を紹介する「IoT タウン 2017」を展開し、Society 5.0 を築くあらゆる産業のフロントランナーを世界へ発信する。

(2) 他業界との連携

地域中堅・中核企業が新分野・新事業等に挑戦する取組みを支援するため、地域コーディネータ等の支援人材を活用し、他業界と連携し、ネットワーク構築を推進する。

(3) ベンチャー企業との連携

CPS/IoT 社会実装の鍵となるベンチャー企業を支援する仕組み「JEITA ベンチャー賞」を活用し、ベンチャー優遇特例制度の新設による受賞企業の JEITA 事業への参画促進や会員企業との交流会の実施など、会員企業とベンチャー企業の連携を推進する。

(4) 人材育成の推進

大学生を対象とした産学連携による講義や、理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業等を実施し、IT・エレクトロニクス産業の魅力や

CPS/IoT に不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の重要性、育成の必要性等を発信する。また、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材育成に取り組む。

4. 会員各社の競争力強化

(1) 通商課題への対応

－各国の保護主義的政策への対応

デジタル貿易分野において、グローバルなデータ流通とその活用を阻害し、独自のセキュリティ規制や標準化政策を進めるなどの保護主義的傾向が強まり、自由貿易の推進を阻害する要因になっている。これら保護主義的政策の拡大を阻止し、デジタル経済の自由化を推進し競争力強化を図るべく、世界主要 ICT 産業界にて取りまとめた共同提言を活用し、G20 デジタル化大臣会合（独・4月）、G20 サミット（独・7月）合意への反映を図る。

－自由貿易や経済連携の促進

米国の TPP 離脱が決定される中、日 EU EPA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、WTO サービス貿易に関する新たな協定（TiSA）等の交渉の早期締結を支援する。

－国際ルール作成への取組み

米国・EU 等における紛争鉱物資源等の規制について、会員企業の事業が円滑に進むよう、課題解決に向けて取り組む。

(2) 技術政策への対応

IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、Society5.0 に向けた当業界の主張、取組みについて、関係機関と連携し、研究開発促進のための技術政策・施策を検討・推進する。

5. 社会的要請への対応

(1) 環境・エネルギー課題への対応

電機・電子業界の総合力として、世界規模の省エネ貢献実績／ポテンシャル、ならびに部品・デバイス、機器、及び IoT を含むソリューションそれぞれの貢献度合いを定量的に示すことを通じて、当業界の環境貢献を広く発信し、適切な政策の導入を促す。また、IoT 時代を迎え、大容量データの高度な解析への要求が高まることを受けて、機器とデータセンターの連携による包括的省エネを推進する。

(2) 適正取引の推進

下請取引の適正化をさらに進めるため、経済産業省からの要請を受けて策定した「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づき、政府の基準・ガイド

ラインの改正等を踏まえた「下請法遵守マニュアル」の改訂、会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開等の啓発活動を行うとともに、中小企業庁／経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえての会員企業の取組み状況のフォローアップを行う。また、政府の下請取引適正化関連政策に関して、当業界として必要な検討・対応を電機電子関連団体とも連携して行う。

(3) 働き方等への対応

政府全体で働き方改革への取組みが推進される中、当業界として、国際競争力や生産性向上等の観点も踏まえつつ、裁量労働や在宅勤務等、仕事と育児・介護の両立を支援する各種制度やテレワークの整備等の取組みを更に推進すると共に、政府とも連携し、働き方改革に資する当業界の技術・サービスの普及を図る。

6. 新たな事業に対応するための組織体制の検討

Society 5.0 推進に向け、JEITA 全体として成長分野への注力を明確化するため、関係部門間の横連携を容易にする組織に再構築する。また、成長分野の取込みに対応するための会員制度のあり方を検討し、機動的で柔軟な組織作りに取り組む。

以上